

横浜市景況・経営動向調査 第22回

特別調査 - 市内企業の外部委託（アウトソーシング）の現状について -

横浜市経済局 1997年11月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成9年11月）

第22回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

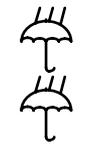
1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 992社
回収数399社（回収率：40.2%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (41)	22 (55)	114 (280)	13 (63)	168 (439)
非製造業	25 (62)	90 (197)	80 (182)	36 (112)	231 (553)
合計	44 (103)	112 (252)	194 (462)	50 (175)	399 (992)

- ※ () 内は調査対象企業数
- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成9年9月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 繊維・衣服等	輸出用シルクスカーフは前年比で数量、売上げともに、横ばいの状態が続いている。国内向けは前年に比べて70%程度に落ち込み、厳しい状況が続いている。国内の消費需要が冷え込んでいるのに加えて、春物の在庫を抱え、秋冬物にブレーキがかかっている。また、増加しているヨーロッパからの高級輸入品が横浜スカーフと競合しており、厳しい要因の一つとなっている。	
2. 鉄鋼・金属等	今期（平成9年7～9月期）のBSI値は-6.4と、4～6月期の-23.5から17.1ポイントと改善した。しかし、今後の見通しは、10～12月期が-19.3、平成10年1～3月期が-12.9と低迷が続くものと予想されている。業界では、消費税率引き上げの反動減の影響から9年度上期の生産は大きく落ち込み、受注先からの値引き要求も厳しいこと等から下半期も不透明感が強い。	
3. 一般機械	今期（平成9年7～9月期）のBSI値は0.0と4～6月期の-3.8から若干回復している。先行きについては、10～12期は-22.7と大きく悪化し、平成10年1～3月期も-18.2と低迷が続くと予想されている。工作機械業界では、一般機械や自動車等からの受注を背景に、引き続き好調を維持している。今後の見通しでは、当面好調に推移するものの、自動車の生産調整の動き等があり、予想できない企業も多くなっている。	
4. 電機・精密等	今期（平成9年7～9月期）のBSI値は-14.0であり、4～6月期の-19.6から若干回復しているが、前回調査での予想（-8.0）と比較すると、その回復幅は小さい。先行きについては、10～12月期が-22.9、平成10年1～3月期が-14.6と今後とも低迷が続く予想となっている。消費税率引き上げや特別減税の廃止等により、個人消費の回復が遅れ、業界をリードしてきた移動体通信部門も踊り場を迎えた観があり、先行き不透明感が強まっている。	
5. 輸送用機械	今期（平成9年7～9月期）のBSI値は-28.5であり、消費税率引き上げの反動減となった4～6月の-55.6からはかなり回復した。しかし、今後の見通しは、国内販売の低迷や輸出の先行き不透明感があり、10～12月期で-52.4、平成10年1～3月期で-38.1と厳しい状況が続くと予想されている。国内販売台数の伸び悩みに伴う生産抑制は、生産合理化によるコスト削減や投資の抑制、他部門への進出など、自動車部品会社の経営にも大きな影響を与えそうである。	
6. 建設業	今期（平成9年7～9月期）のBSI値は-63.4で、前期と比較すると6.9ポイント悪化した。前回調査時点での予想と比較すると1.8ポイント良かったものの、今回の予想も10～12月期は-44.9、平成10年1～3月期は-51.7とかなりのマイナス予想となっている。業者間の競争が激化するなかで受注は伸び悩み、発注単価の低下により収益面でも厳しい状況が続いている。	
7. 運輸・倉庫業	今期（平成9年7～9月期）のBSI値は-36.0で、前期と比較すると12ポイント悪化した。前回調査時点での予想と比較すると16ポイント悪く、今回の予想も10～12月期は-24.0、平成10年1～3月期は-32.0とあまり改善は見込まれていない。運輸業では、季節的に夏場の需要が期待されたが、前年を上回ることはできなかった。倉庫業も回転率の低下は変わらず、厳しい業況にある。	
8. 卸売業	今期（平成9年7～9月期）のBSI値は-32.5で、前期と比較すると8.5ポイント改善した。しかしながら、前回調査時点での予想と比較すると17.1ポイント悪かった。今回の予想でも、10～12月期は-30.0、平成10年1～3月期は-35.0と横ばいを見込んでいる。製販同盟をはじめとする流通の変化要因に加え、消費の回復の遅れが業況判断を慎重にさせている。	
9. 小売業	今期のBSI値は-56.2で、前期と比較すると4.1ポイント悪化した。前回調査時点での予想と比較しても19.2ポイント悪く、回復期待と大幅に相違した結果となった。今回の予想でも、10～12月期は-51.0、平成10年1～3月期は-47.8とあまり状況の好転は見込まれていない。消費税率引き上げの影響が依然として残り、これに特別減税の打切りや医療費の負担増も加わり、消費の回復が遅れている。	

業種	景況・見通し	動向
10. 不動産業	オフィスビル賃貸の業況は空室率等、回復してきてはいるものの、新横浜地区の回復が大きく寄与しており、関内地区の停滞やみなとみらい地区の新規供給により、市況回復は難しい。テナント部門は消費税率引き上げの影響が引き続き残っている。分譲部門では駆け込み需要の反動減に加え、購買価格帯の低下により利益に結びついていない。	
11. 情報サービス業	情報インフラの浸透により仕事量は増加しており、今期(平成9年7～9月期)のBSI値をみても5.0とプラスに転じた。来期(平成9年10～12月期)は-5.0と一旦マイナス転ずるものの、来々期(平成10年1～3月期)には30.0となっている。このように堅調に推移する中で、仕事量の増加に伴いSE等の人材不足が深刻化している。	

※BSI値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(97年7～9月)の業況、下段は将来見通し(98年1～3月)。

※天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1以下	

その他サービス業の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル・コンベンション関連	市内主要ホテルの状況を見ると稼働率は前年を確保しているが、低料金化の影響で収入面では前年を下回っている。大型コンベンション施設では物販の大規模化や開催回数の増加等が目立つようになってきた。大型イベント施設については9月に入りやや低調に推移しているものの、11月以降の予約状況は良い。
生涯学習関連	全般的な業況をみると、消費税率の引き上げや超低金利等の影響を受け低迷が続いている。カルチャーセンターではこうした消費の低迷している状況の中でいかに顧客のニーズに合った講座を開講していくかが課題となっている。専門学校では大学入学が以前より容易になっていることを受け、入学者が減少傾向にある。学生の就職状況は依然として厳しい中で、大手志向だけではなく自分の興味をもてる仕事に就くようになっている。
レジャー産業	旅行関連では円安の影響で国内旅行に回復の兆しがみられる。観光関連施設では前半は天候に恵まれず伸び悩んだが夏休みの時期は回復基調で推移し、ほぼ前年並みとなっている。顧客の消費意欲の低迷や近隣施設との競合の激化という中で、夏季に顧客ニーズに合った特別イベントを打ち集客増を図った施設では、好調に推移したところもある。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の自社業況は、全体としては、今期(平成9年7～9月期)のBSI値が▲26.0と前期(平成9年4～6月期)の▲30.3から若干改善している。前回調査では、消費税率引き上げの影響も落ち着き、7～9月期には▲19.6と改善される予想であったが、それに反して回復の幅は小さかった。先行きについては、来期(10～12月期)は▲25.2、来々期(平成10年1～3月期)は▲23.9と低迷が続くものと予想されており、前回調査での急速な回復予想に反して、業況に対する不透明感が強まっている。

製造業は、今期(7～9月期)のBSI値が▲12.4と前期(4～6月期)の▲22.6から大きく回復しており、前回調査での予想(同▲16.0)を若干上方修正している。先行きについては、前回調査の回復予想(▲2.3)に反して、来期(10～12月期)は▲22.7と大きく悪化し、来々期(平成10年1～3月期)も▲17.6と低迷が続くものと予想されている。主要業種では、輸送用機械とその他製造業の落ち込みが大きく、輸送用機械では来期以降もマイナスが続くと予想されている。一般機械、電機・精密等も来期以降の落ち込みが大きく、低迷が続くものと予想されている。

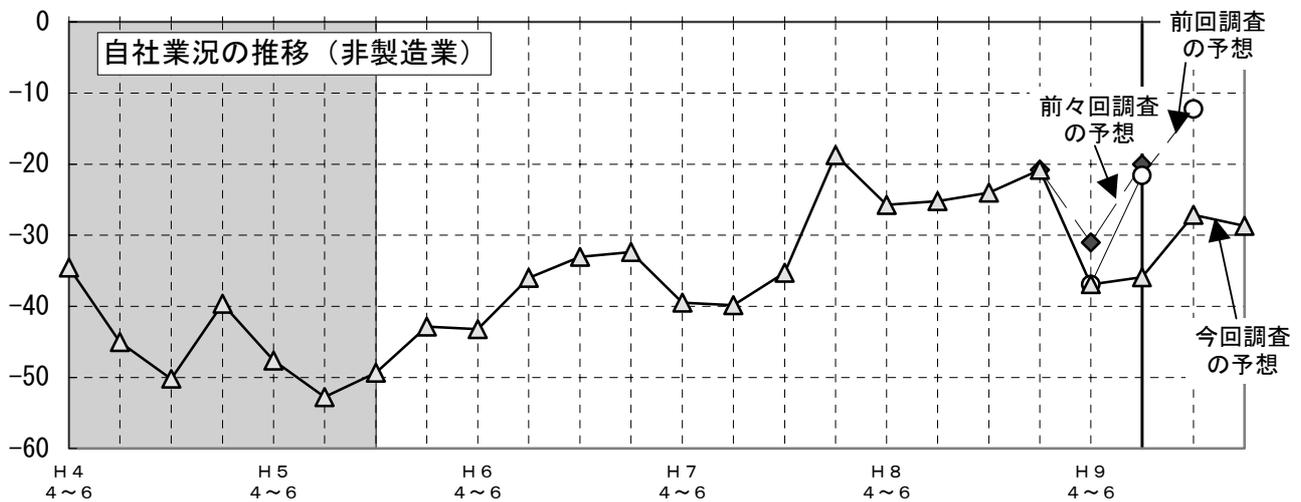
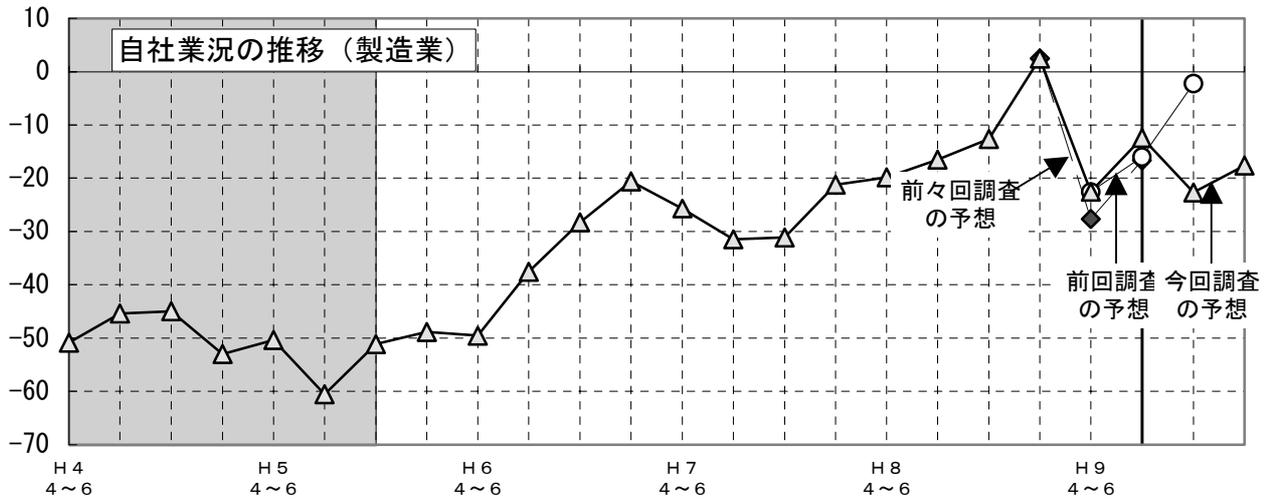
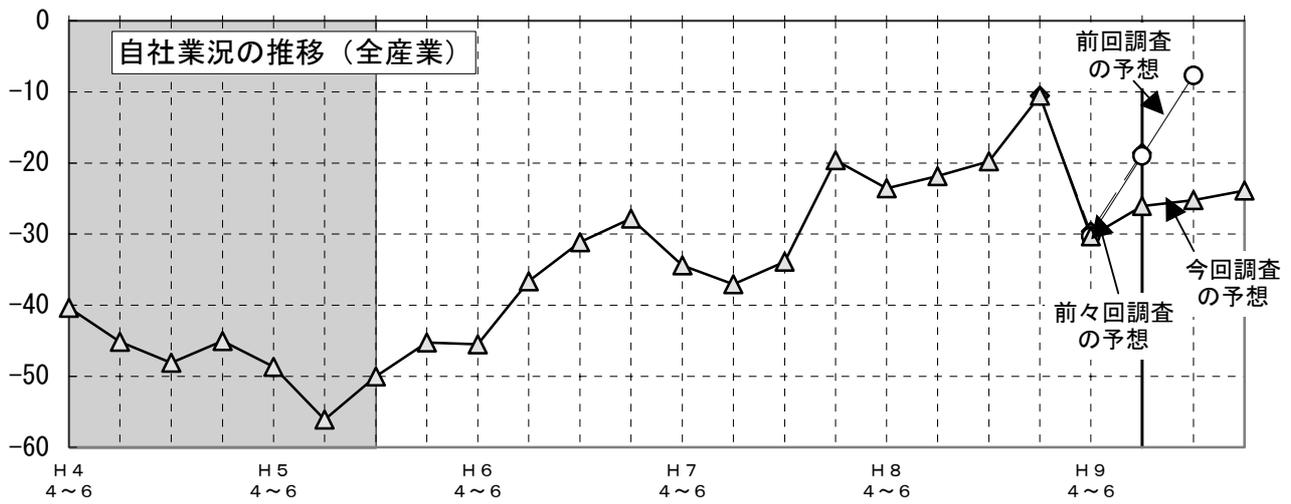
非製造業は、今期(7～9月期)はBSI値が▲35.9と前期(4～6月期)の▲36.9と同様、低迷が続いている。前回・前々回調査での予想では今期(7～9月期)には消費税率の引き上げの影響も落ち着き、回復が予想されていたが、大きく下方修正する結果となった。先行きについては、来期(10～12月期)は▲27.1とやや改善するものの、来々期(平成10年1～3月期)も▲28.7と低迷が続くものと予想されている。主要業種でみると、今期は建設業、小売業、不動産業での落ち込みが特に大きく、来期以降も厳しい状況が予想されている。一方、情報サービス業は今期(7～9月期)はプラスに転じており、来期(10～12月期)での落ち込みはあるものの、来々期(平成10年1～3月期)は大きくプラスとなると予想されている。

市内企業の自社業況

	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	(参考) 回答企業数
全産業	-30.3	-26.0	-25.2	-23.9	378
製造業	-22.6	-12.4	-22.7	-17.6	161
うち					
食料品等	-54.5	16.7	16.7	-33.3	6
繊維・衣服等	-28.6	0.0	-25.0	0.0	4
石油・化学等	44.4	0.0	-10.0	-10.0	10
鉄鋼・金属等	-23.5	-6.4	-19.3	-12.9	31
一般機械	-3.8	0.0	-22.7	-18.2	22
電機・精密等	-19.6	-14.0	-22.9	-14.6	50
輸送用機械	-55.6	-28.5	-52.4	-38.1	21
その他製造業	-33.3	-35.8	-28.6	-7.1	14
非製造業	-36.9	-35.9	-27.1	-28.7	217
うち					
建設業	-56.5	-63.4	-44.9	-51.7	30
運輸・倉庫業	-24.0	-36.0	-24.0	-32.0	25
卸売業	-41.0	-32.5	-30.0	-35.0	40
小売業	-52.1	-56.2	-51.0	-47.8	48
不動産業	-75.0	-40.0	-40.0	-40.0	5
情報サービス業	-4.8	5.0	-5.0	30.0	20
その他非製造業	-29.7	-21.1	-2.7	-18.9	38

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

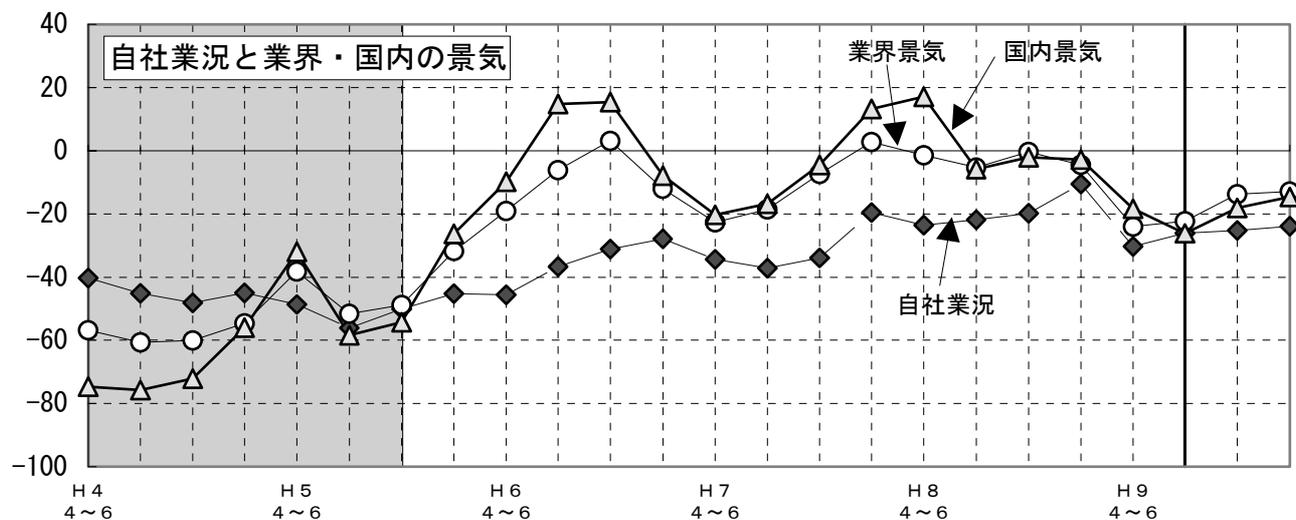
BSI = (上昇% - 下降%)



〔業界の景気・国内の景気〕

業界景気については、今期（平成9年7～9月期）のBSI値は▲22.3と、前期（4～6月期）の▲24.1とほぼ同様の数値となっている。前回調査では、7～9月期は▲4.4と回復が予想されていたが、大幅な下方修正という結果となった。先行きは、来期（10～12月期）は▲13.8と改善するものの、来々期（平成10年1～3月期）も▲12.9と回復のテンポは緩やかになると予想されている。製造業では、今期（7～9月期）は前期（4～6月期）の▲19.3から▲8.5と改善しているものの、前回調査での予想（1.7）には及ばず、下方修正している。主要業種の中では、食料品等がプラスに転じ、一般機械は前期（4～6月期）からのプラスを維持したものの、その他の業種は軒並み低迷を続けている。また、駆け込み需要の反動減により前期（4～6月期）に▲63.2と大きく悪化した輸送用機械は、今期（7～9月期）は▲14.3にまで回復している。先行きは来期（10～12月期）には▲7.3、来々期（平成10年1～3月期）は▲5.6と、本格的な回復が予想されていた前回調査に反して、回復のテンポは緩やかとなっている。また、規模別には、大企業と市外本社企業が来期（10～12月期）以降、回復から好調に推移していくのに対して、中堅企業、中小企業の予想が厳しく来期（10～12月期）以降、マイナスで推移すると予想されている。非製造業は、前期（4～6月期）の▲28.2から▲32.4へとさらに悪化しており、前回調査の回復予想（▲9.6）を大きく下回る結果となった。先行きについては、来期（10～12月期）は▲18.8にまで回復するものの、来々期（平成10年1～3月期）も▲18.3と低迷し、前回調査での力強い回復予想から大きくトーンダウンしている。業種別には、好調な情報サービス業を除いて落ち込みが大きく、小売業、不動産業、建設業は来期（10～12月期）以降も不振が続くものと予想されている。また、規模別には、中小企業が今期（7～9月期）が▲43.4と不況感が特に強く、前期（4～6月期）の▲38.0からさらに悪化している。来期（10～12月期）以降については、大企業の回復基調に対して、中堅企業・中小企業及び市外本社企業は低迷が続くものと予想されている。

国内景気については、前期（4～6月期）の▲18.4から今期（7～9月期）の▲26.1とさらに悪化しており、前回調査での回復予想（1.1）を大幅に下方修正する結果となった。製造業・非製造業ともに悪化しており、先行きについては来期（10～12月期）が▲18.1、来々期（平成10年1～3月期）が▲14.6と、業界景気と同様、回復のテンポが穏やかになると予想されている。



	業界の景気				国内の景気			
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	-24.1	-22.3	-13.8	-12.9	-18.4	-26.1	-18.1	-14.6
製造業	-19.3	-8.5	-7.3	-5.6	-12.4	-18.2	-12.1	-8.3
食料品等	-18.2	16.7	20.0	-20.0	9.1	0.0	0.0	0.0
繊維・衣服等	-28.6	-50.0	-25.0	-25.0	14.3	-25.0	-25.0	-25.0
出版・印刷	0.0	-33.3	33.3	33.3	-33.3	-33.3	33.3	33.3
石油・化学等	-22.2	10.0	0.0	-20.0	-22.2	-10.0	-10.0	-30.0
鉄鋼・金属等	-29.4	-17.1	-14.3	-11.7	-12.1	-27.2	-18.8	-9.4
一般機械	7.1	27.3	-4.5	4.6	3.6	-14.3	-19.0	4.8
電機・精密等	-9.8	-12.2	-8.2	-16.7	-9.8	-16.3	-14.3	-22.9
輸送用機械	-63.2	-14.3	-9.5	19.0	-47.4	-9.5	14.3	19.1
その他製造業	-21.1	-28.6	-7.1	7.2	-23.5	-33.3	-33.3	-8.4
非製造業	-28.2	-32.4	-18.8	-18.3	-23.8	-31.9	-22.7	-19.4
建設業	-47.8	-58.1	-42.0	-32.3	-13.0	-32.1	-25.0	-10.8
運輸・倉庫業	-16.0	-32.0	0.0	-12.5	-20.8	-33.3	-13.0	-8.7
卸売業	-45.0	-46.4	-24.4	-31.7	-48.7	-47.4	-23.7	-42.1
小売業	-51.0	-46.0	-40.8	-31.3	-26.0	-43.1	-42.0	-30.0
飲食業	-33.3	-50.0	-33.4	-33.3	-16.7	-66.7	-33.3	-33.3
金融・保険業	25.0	20.0	20.0	20.0	-25.0	25.0	25.0	25.0
不動産業	-33.3	-40.0	-20.0	-20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	45.0	25.0	10.0	20.0	-5.3	-15.8	-26.3	-10.6
その他非製造業	-18.9	-12.8	5.3	-2.6	-14.7	-11.1	-2.9	-2.9

	業界の景気				国内の景気			
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	-24.1	-22.3	-13.8	-12.9	-18.4	-26.1	-18.1	-14.6
大企業	-28.9	-14.0	9.5	11.9	-20.5	-4.9	5.0	7.5
中堅企業	-18.4	-30.0	-14.8	-16.6	-19.8	-28.7	-17.9	-18.8
中小企業	-27.8	-19.8	-18.8	-15.3	-19.4	-30.7	-23.1	-17.6
市外本社企業	-16.3	-21.8	-13.0	-17.4	-10.2	-19.5	-19.6	-12.2
製造業	-19.3	-8.5	-7.3	-5.6	-12.4	-18.2	-12.1	-8.3
大企業	-40.0	-5.5	22.2	27.8	-6.3	11.1	11.1	11.1
中堅企業	-4.8	-41.0	-19.0	-19.0	-4.8	-31.8	-19.0	-23.8
中小企業	-22.0	-3.6	-12.6	-10.1	-17.1	-23.3	-15.1	-10.5
市外本社企業	0.0	0.0	15.4	7.7	5.6	8.4	-8.4	8.3
非製造業	-28.2	-32.4	-18.8	-18.3	-23.8	-31.9	-22.7	-19.4
大企業	-23.3	-20.0	0.0	0.0	-28.6	-17.4	0.0	4.5
中堅企業	-22.1	-27.2	-13.8	-16.1	-24.0	-27.9	-17.7	-17.7
中小企業	-38.0	-43.4	-28.0	-23.0	-23.5	-41.7	-35.2	-28.1
市外本社企業	-25.8	-30.3	-24.2	-27.3	-19.4	-31.0	-24.1	-20.7

	生産・売上			
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	-20.6	-9.1	-6.2	-11.3
製造業	-11.4	-1.2	-2.4	-1.2
食料品等	-18.2	50.0	33.3	-50.0
繊維・衣服等	0.0	25.0	0.0	0.0
出版・印刷	0.0	-33.3	100.0	0.0
石油・化学等	11.1	10.0	-20.0	10.0
鉄鋼・金属等	-17.1	0.0	-17.2	-11.4
一般機械	7.1	13.6	-9.1	-9.1
電機・精密等	0.0	-2.0	4.1	4.2
輸送用機械	-52.6	-25.0	-15.0	20.0
その他製造業	-31.6	-20.0	13.3	0.0
非製造業	-28.7	-14.9	-9.1	-18.8
建設業	-45.5	-44.9	-34.5	-41.4
運輸・倉庫業	-24.0	-34.6	7.7	-28.0
卸売業	-35.0	-12.2	-17.1	-36.6
小売業	-49.1	-20.8	-17.6	-35.3
飲食業	-33.3	-33.4	16.7	0.0
金融・保険業	0.0	60.0	60.0	40.0
不動産業	0.0	0.0	-40.0	40.0
情報サービス業	5.0	45.0	0.0	57.9
その他非製造業	-8.3	-13.5	5.4	-10.8

	生産・売上			
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	-20.6	-9.1	-6.2	-11.3
大企業	-22.7	13.9	12.2	4.8
中堅企業	-18.6	-15.5	-7.4	-14.9
中小企業	-22.7	-12.7	-12.3	-13.3
市外本社企業	-14.3	0.0	4.5	-8.9
製造業	-11.4	-1.2	-2.4	-1.2
大企業	-25.0	16.6	5.9	17.6
中堅企業	23.8	-27.3	9.1	0.0
中小企業	-18.6	-3.6	-8.1	-7.2
市外本社企業	11.1	38.4	15.4	23.1
非製造業	-28.7	-14.9	-9.1	-18.8
大企業	-21.4	12.0	16.7	-4.2
中堅企業	-30.3	-12.7	-11.5	-18.6
中小企業	-29.7	-25.6	-18.4	-22.3
市外本社企業	-29.0	-15.6	0.0	-21.9

	増減要因（平成9年7～9月期）							
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小
全産業	60.2	35.2	7.8	9.4	76.7	22.7	8.6	4.3
製造業	67.7	27.4	9.7	8.1	71.4	23.8	15.9	4.8
非製造業	53.0	42.4	6.1	10.6	80.0	22.0	4.0	4.0

	増減要因（平成9年10～12月期）							
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小
全産業	54.5	43.8	7.4	13.2	80.9	21.0	9.9	2.5
製造業	61.2	36.7	8.2	18.4	77.5	21.1	16.9	0.0
非製造業	50.0	48.6	6.9	9.7	83.5	20.9	4.4	4.4

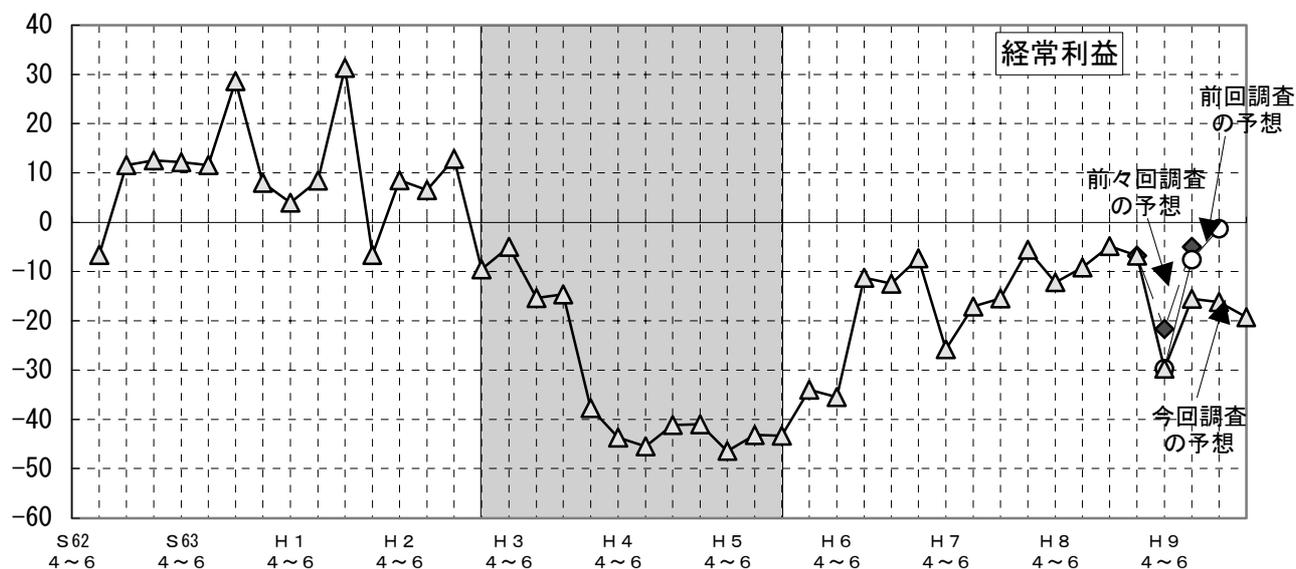
〔経常利益〕

経常利益についてみると、今期(平成9年7～9月期)のBSI値は▲15.5と前期(4～6月期)(同=▲29.7)より14.2ポイント改善した。しかしながら、生産・売上高と同様に前回調査の予想(同=▲7.6)よりは下回った。先行きは、来期(10～12月期)(同=▲16.2)および来々期(平成10年1～3月期)(同=▲19.3)と、これも生産・売上の予測と同様に景況感の後退を示している。

業種別にみると、製造業では、今期(7～9月期)(同=▲6.1)は前回調査の予想(同=▲7.2)をやや上回った。食料品等、一般機械が前回予想を大きく上回ったが、石油・化学等は前回予想通り大きなマイナス、出版・印刷が前回予想を大きく下回る結果となった。先行きに関しては、来期(10～12月期)(同=▲13.5)および来々期(平成10年1～3月期)(同=▲11.3)と今後もマイナスが続くと予想されている。非製造業では、今期(7～9月期)(同=▲22.5)は前回調査の予想(同=▲8.0)を大きく下回り、製造業との相違が目立った。特に、建設業や飲食業、運輸・倉庫業のマイナス幅が大きかった。先行きに関しても、来期(10～12月期)(同=▲18.2)および来々期(平成10年1～3月期)(同=▲25.2)と先になるほど悪化が予想され、製造業との格差が広がる傾向にある。

規模別にみると、大企業では今期(7～9月期)(同=4.8)、来期(10～12月期)(同=2.5)および来々期(平成10年1～3月期)(同=▲2.5)と緩やかな後退が予想されているが、中堅企業では今期(7～9月期)(同=▲21.1)、来期(10～12月期)(同=▲18.3)および来々期(平成10年1～3月期)(同=▲25.0)、中小企業では今期(7～9月期)(同=▲18.5)、来期(10～12月期)(同=▲20.2)および来々期(平成10年1～3月期)(同=▲21.5)と大きなマイナス予想が続き、大企業との相違がみられた。

増減要因としては、今期も販売数量が増益要因としても減益要因としても最大要因となっている他、前期予想通り、減少要因としての販売価格低下の割合が上昇した。来期(10～12月期)の予想では、価格要因はやや後退している。



	経常利益			
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	-29.7	-15.5	-16.2	-19.3
製造業	-24.0	-6.1	-13.5	-11.3
食料品等	-45.5	33.3	-16.6	-33.3
繊維・衣服等	-14.3	0.0	-25.0	-25.0
出版・印刷	-33.3	-33.3	100.0	0.0
石油・化学等	-11.1	-44.5	-44.4	-22.2
鉄鋼・金属等	-25.7	-14.3	-20.0	-20.6
一般機械	0.0	18.2	-18.2	-4.5
電機・精密等	-11.3	2.0	-6.1	-6.4
輸送用機械	-73.7	-20.0	-25.0	0.0
その他製造業	-38.9	-20.0	0.0	-13.3
非製造業	-34.8	-22.5	-18.2	-25.2
建設業	-71.4	-55.6	-55.6	-55.6
運輸・倉庫業	-4.2	-44.0	-8.0	-28.0
卸売業	-42.5	-21.9	-17.0	-36.6
小売業	-41.5	-15.1	-17.3	-35.3
飲食業	-33.3	-50.0	-33.4	-33.3
金融・保険業	50.0	25.0	25.0	25.0
不動産業	-66.7	-20.0	0.0	-60.0
情報サービス業	-25.0	20.0	-5.3	47.4
その他非製造業	-22.9	-19.4	-11.1	-11.2

	経常利益			
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	-29.7	-15.5	-16.2	-19.3
大企業	-37.2	4.8	2.5	-2.5
中堅企業	-28.9	-21.1	-18.3	-25.0
中小企業	-28.7	-18.5	-20.2	-21.5
市外本社企業	-28.9	-7.5	-10.0	-10.0
製造業	-24.0	-6.1	-13.5	-11.3
大企業	-62.5	11.1	0.0	17.7
中堅企業	0.0	-22.7	-4.6	-14.3
中小企業	-25.0	-9.0	-18.7	-16.3
市外本社企業	-11.1	25.0	0.0	0.0
非製造業	-34.8	-22.5	-18.2	-25.2
大企業	-22.2	0.0	4.3	-17.4
中堅企業	-36.8	-20.7	-21.8	-27.6
中小企業	-35.1	-32.1	-22.1	-28.9
市外本社企業	-40.7	-21.4	-14.2	-14.3

	増減要因（平成9年7～9月期）									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	83.3	7.5	13.3	9.2	12.5	73.8	42.6	18.0	6.6	0.5
製造業	89.1	3.1	10.9	9.4	15.6	70.4	40.8	15.5	8.5	0.0
非製造業	76.8	12.5	16.1	8.9	8.9	75.9	43.8	19.6	5.4	0.9

	増減要因（平成9年10～12月期）									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	83.3	11.8	12.7	9.8	11.8	76.4	34.5	17.2	8.0	1.1
製造業	88.4	7.0	14.0	11.6	18.6	77.6	31.6	15.8	10.5	1.3
非製造業	79.7	15.3	11.9	8.5	6.8	75.5	36.7	18.4	6.1	1.0

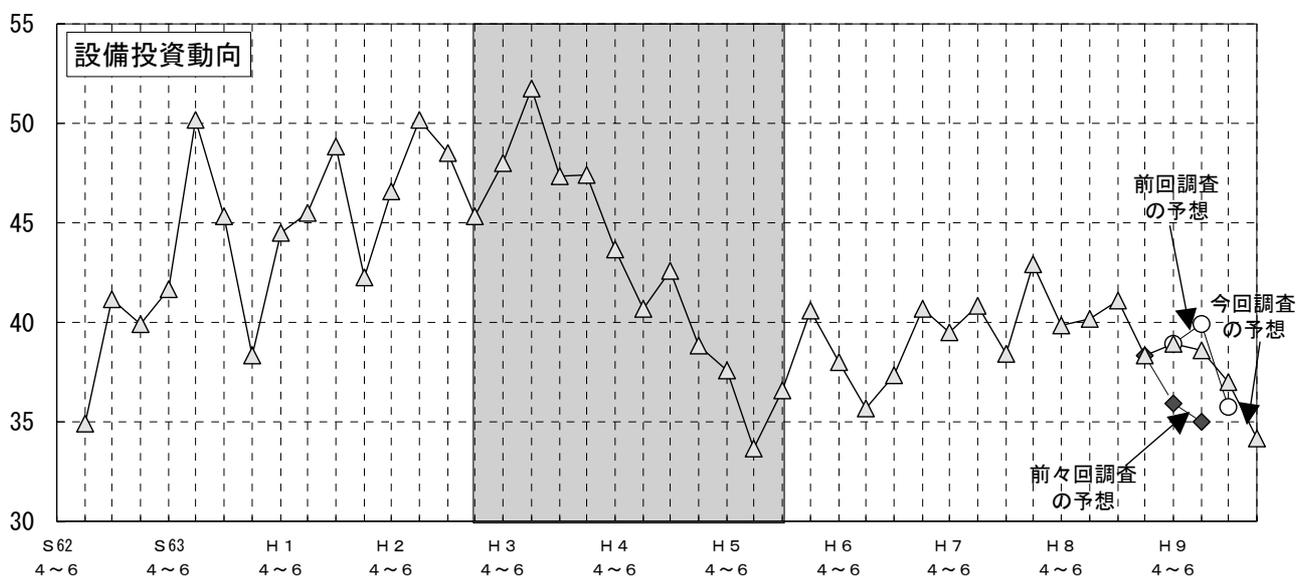
〔設備投資動向〕

設備投資動向をみると、今期（7～9月期）の実施率は前期（4～6月期）の38.9%から微減の38.6%となっている。前回調査時点の予想では今期（7～9月期）は39.9%との予想だったが、若干予想よりも悪い結果となった。

業種別にみると、**製造業**は前期（4～6月期）の41.4%から若干下がり今期（7～9月期）は38.2%となっている。前回調査時点での予想では今期（7～9月期）もほぼ横ばいで推移するとの予想だったが、3.0%ポイントほど予想より低い実施率となった。電機・精密等は実施率53.2%と前回調査よりも上昇しているが、輸送用機械や一般機械、鉄鋼・金属等が前回調査よりも実施率が低い。今後の動向は来期（10～12月期）の予想が39.5%と若干上昇し、来々期（平成10年1～3月期）に再び低下し32.9%となっている。次に**非製造業**では製造業とは反対に、前期（4～6月期）よりも2.3%ポイント上昇の38.9%の実施となっている。建設業や運輸・倉庫業では前回から実施率が低下しているものの、卸売業や小売業、その他非製造業が増加しているため、全体でやや増加した。しかし、今後は来期、来々期とも35%前後と現状よりも若干低い予想となっている。

規模別にみると、中堅企業や市外本社企業では実施率の低下がみられるが、大企業や中小企業では前回調査と比べて上昇している。大企業、中小企業とも製造業では前回調査から低下しているものの非製造業で伸びていることから全体で上昇となっている。

設備投資目的をみると、製造業では前期（4～6月期）同様「合理化・省力化」（65.0%）が最も多く、「維持・補修」（51.7%）が2番目となっている。非製造業では「維持・補修」が最も多く58.7%となっている。「受注・需要増対応」をみると、製造業では前期（4～6月期）から11.2%ポイント上昇の38.3%となっているが、非製造業では5.9%ポイント低下の34.7%となっている。



	実施（計画）率				「増加」%－「減少」%			
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	38.9	38.6	37.0	34.2	24.1	33.6	9.9	6.0
製造業	41.4	38.2	39.5	32.9	25.0	35.6	-4.5	4.2
食料品等	45.5	66.7	50.0	50.0	0.0	0.0	-66.7	-33.3
繊維・衣服等	14.3	25.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	66.7	0.0	66.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0
石油・化学等	50.0	44.4	44.4	44.4	0.0	50.0	50.0	33.3
鉄鋼・金属等	30.3	25.0	34.4	21.9	40.0	62.5	33.4	75.0
一般機械	34.6	22.7	30.4	27.3	11.1	-40.0	-50.0	-16.6
電機・精密等	52.0	53.2	43.5	39.1	34.6	36.0	-11.7	-11.1
輸送用機械	50.0	35.0	45.0	35.0	11.1	42.8	-16.6	0.0
その他製造業	33.3	42.9	35.7	38.5	16.7	66.7	25.0	40.0
非製造業	36.6	38.9	35.0	35.2	23.2	32.0	21.1	7.5
建設業	35.0	22.2	28.6	18.5	-28.6	33.3	20.0	0.0
運輸・倉庫業	66.7	60.9	56.5	56.5	31.3	21.4	7.7	8.3
卸売業	22.9	26.5	17.6	17.1	25.0	12.5	50.0	25.0
小売業	31.1	37.8	28.9	31.8	53.8	35.3	25.0	9.1
飲食業	20.0	50.0	33.3	50.0	100.0	0.0	100.0	100.0
金融・保険業	75.0	60.0	80.0	60.0	0.0	66.7	0.0	0.0
不動産業	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	38.1	38.9	33.3	33.3	12.5	66.7	20.0	-20.0
その他非製造業	34.3	47.2	47.1	47.1	16.7	35.3	23.1	7.7

	実施（計画）率				「増加」%－「減少」%			
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	38.9	38.6	37.0	34.2	24.1	33.6	9.9	6.0
大企業	77.8	79.1	78.0	78.0	-14.3	20.6	-12.9	3.3
中堅企業	42.9	39.2	36.3	31.7	41.0	30.8	28.2	10.4
中小企業	24.0	25.9	25.3	21.3	50.0	44.1	13.1	16.0
市外本社企業	52.2	47.5	46.3	50.0	4.3	38.8	13.4	-12.5
製造業	41.4	38.2	39.5	32.9	25.0	35.6	-4.5	4.2
大企業	93.8	83.3	82.4	82.4	-33.3	6.6	-14.3	7.1
中堅企業	47.6	45.5	45.5	40.9	40.0	40.0	-12.5	11.1
中小企業	30.8	27.4	29.0	20.0	51.4	50.0	0.0	5.8
市外本社企業	58.8	54.5	63.6	63.6	0.0	33.3	16.7	-14.3
非製造業	36.6	38.9	35.0	35.2	23.2	32.0	21.1	7.5
大企業	69.0	76.0	75.0	75.0	0.0	31.6	-11.7	0.0
中堅企業	41.4	37.5	33.8	29.1	41.4	27.6	41.7	10.0
中小企業	11.1	23.4	19.0	23.4	42.9	33.4	42.9	37.5
市外本社企業	48.3	44.8	40.0	44.8	7.7	41.7	11.1	-11.1

	投資目的						
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他
全産業	36.3	45.2	17.8	55.6	8.9	17.8	7.4
製造業	38.3	65.0	30.0	51.7	15.0	25.0	6.7
非製造業	34.7	29.3	8.0	58.7	4.0	12.0	8.0

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，生産・営業用設備，資金繰り，労働時間〕

完成品在庫水準をみると，前期（4～6月期）（BSI=10.3）に続いて今期（7～9月期）（同=13.8）も過大感が強まった。来期（10～12月期）の予想は7.9と5.9ポイントの改善となっている。規模別にみると，中小企業よりも大企業の方が過大感が強い。

原材料在庫水準をみると，前期（4～6月期）（BSI=7.9）よりも若干過大感は薄れ7.1となっている。規模別にみると，中小企業では過大感が薄れてきているものの，他の3つは過大感が強まっている。

	完成品在庫			原材料在庫		
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全産業	10.3	13.8	7.9	7.9	7.1	7.1
大企業	14.8	16.7	10.3	0.0	4.3	9.1
中堅企業	13.8	16.2	8.1	4.4	12.2	9.8
中小企業	8.5	11.9	7.0	11.2	4.2	4.2
市外本社企業	6.9	15.0	10.0	4.2	20.0	20.0
製造業	8.5	13.6	6.9	11.2	10.1	9.4
大企業	20.0	16.7	5.9	0.0	5.6	11.8
中堅企業	14.3	19.0	14.2	10.0	19.0	14.2
中小企業	5.0	11.3	4.1	13.9	7.0	6.0
市外本社企業	11.8	18.2	18.2	6.3	30.0	30.0
非製造業	12.7	13.9	9.2	0.0	-2.1	0.0
大企業	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
中堅企業	13.6	14.7	4.9	0.0	5.0	5.0
中小企業	16.7	13.1	13.1	0.0	-10.5	-5.2
市外本社企業	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（7～9月期）（BSI=▲30.6）も「下降」超幅の拡大となった。来期（10～12月期）についても今期（7～9月期）よりは「下降」超幅が縮小する予想となっているが，あまり大きな改善とはなっていない。業種別にみると，情報サービス業で回復傾向がみられるなど，非製造業の方が製造業よりも「下降」超幅が小さい。

原材料価格水準をみると，今期（7～9月期）（BSI=3.7）は「上昇」超幅の縮小となっている。規模別にみると，非製造業を中心に中小企業では「上昇」超幅が10.3と高いが，中堅企業や市外本社企業では「下降」超となっている。

	製品価格			原材料価格		
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全産業	-25.0	-30.6	-28.2	8.8	3.7	4.7
大企業	-14.3	-16.2	-13.9	16.7	0.0	8.3
中堅企業	-14.5	-26.2	-22.7	6.8	-7.0	-4.7
中小企業	-30.4	-33.5	-33.8	10.8	10.3	8.7
市外本社企業	-31.7	-43.8	-31.3	-3.4	-11.1	-5.6
製造業	-32.9	-37.4	-35.9	11.5	3.3	5.4
大企業	-25.0	-16.6	-17.6	18.8	5.6	5.9
中堅企業	-33.3	-47.6	-52.4	15.0	0.0	9.5
中小企業	-33.9	-37.7	-35.2	11.5	5.9	5.9
市外本社企業	-33.3	-46.2	-38.5	0.0	-20.0	-10.0
非製造業	-16.0	-23.7	-20.5	2.8	4.8	3.2
大企業	-5.3	-15.8	-10.5	12.5	-14.3	14.3
中堅企業	-7.3	-19.0	-12.7	0.0	-13.6	-18.2
中小企業	-22.6	-25.4	-30.9	7.7	27.0	19.2
市外本社企業	-30.4	-42.1	-26.3	-7.7	0.0	0.0

雇用人員をみると、前期（４～６月期）（BSI＝▲2.4）は季節的要因もあり「不足」超幅が縮小していたが、今期（７～９月期）（BSI＝▲3.7）は「不足」超幅の拡大となった。業種別にみると、製造業の方が非製造業よりも「不足」超幅が大きく、来期（10～12月期）の予想も製造業は▲12.5と「不足」超幅の拡大傾向にある。規模別にみると中小企業に不足感がみられる。

生産・営業用設備をみると、今期（７～９月期）（BSI＝▲0.3）はほぼ適正の水準となっている。規模別にみると、中小企業（同＝▲6.7）は「不足」超となっているが、それ以外は「過大」超となっている。

	雇用人員			生産・営業設備		
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全産業	-2.4	-3.7	-8.6	-3.6	-0.3	-2.1
大企業	8.7	9.1	4.8	7.3	9.5	5.0
中堅企業	-5.0	0.9	-3.6	-1.2	5.2	4.1
中小企業	-5.4	-11.7	-17.9	-7.1	-6.7	-9.0
市外本社企業	4.1	4.5	4.5	-4.8	2.8	5.6
製造業	-2.8	-4.9	-12.5	-2.9	-1.2	-3.8
大企業	12.5	5.3	-5.5	25.0	10.5	0.0
中堅企業	-9.5	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0
中小企業	-4.1	-10.1	-18.7	-6.8	-5.7	-6.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	-5.9	9.1	9.1
非製造業	-2.0	-2.8	-5.6	-4.2	0.6	-0.6
大企業	6.7	12.0	12.5	-4.0	8.7	9.1
中堅企業	-3.8	-1.1	-5.7	-1.5	5.4	5.4
中小企業	-7.7	-13.9	-16.7	-7.8	-8.5	-13.6
市外本社企業	6.5	6.4	6.4	-4.0	0.0	4.0

資金繰りをみると、前期（４～６月期）（BSI＝▲9.0）に続き今期（７～９月期）（同＝▲15.6）も「悪化」超幅の拡大となった。規模別にみると大企業はやや「悪化」超というレベルにあるが、中小企業の特に非製造業（同＝▲32.8）での「悪化」超幅が大きく、来期（10～12月期）も「悪化」超幅拡大と非常に厳しい。

労働時間をみると、今期（７～９月期）（BSI＝▲1.0）は夏休みが入ることなどにより、あまり伸びていない。規模別にみると、大企業や市外本社企業では来期（10～12月期）は大きな「増加」超となる見込みを立てている。

	資金繰り			労働時間		
	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期
全産業	-9.0	-15.6	-14.9	-4.8	-1.0	2.1
大企業	-4.5	-2.4	-2.5	-13.6	0.0	21.4
中堅企業	-6.2	-11.4	-13.2	0.0	-2.7	-0.9
中小企業	-13.7	-21.8	-19.7	-5.4	-2.8	-3.4
市外本社企業	0.0	-12.8	-10.3	-4.1	9.1	13.6
製造業	-7.6	-13.0	-10.6	-5.7	0.0	3.7
大企業	0.0	5.2	-5.6	-12.5	0.0	41.2
中堅企業	-4.8	-13.6	-4.6	4.8	0.0	0.0
中小企業	-9.4	-14.7	-11.0	-5.0	0.0	-2.7
市外本社企業	-5.9	-25.0	-25.0	-16.7	0.0	15.4
非製造業	-10.3	-17.7	-18.3	-4.0	-1.9	1.0
大企業	-7.1	-8.7	0.0	-14.3	0.0	8.0
中堅企業	-6.6	-10.7	-15.5	-1.3	-3.4	-1.1
中小企業	-21.5	-32.8	-33.3	-6.3	-7.1	-4.4
市外本社企業	3.8	-7.4	-3.7	3.2	12.9	12.9

〔為替レート〕

調査日現在の設定円/\$レートをみると、回答企業217社の平均は118.8円/\$と前回調査から4.9円/\$の円安設定となっている。6ヶ月先は119.2円/\$と若干現在より円安でみている。業種別でみると運輸・倉庫業の設定レートが125.3円/\$と全体よりも円安設定で、逆にやや円高設定の業種は電機・精密等やその他の製造業の116.8円/\$が挙げられる。規模別にみると中堅・中小企業よりは大企業の方が設定レートが円高寄りとなっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	118.8	119.2
製造業	117.9	118.2
食料品等	124.8	119.3
繊維・衣服等	120.0	114.3
出版・印刷	117.5	114.0
石油・化学等	121.5	121.0
鉄鋼・金属等	117.4	119.6
一般機械	118.1	119.7
電機・精密等	116.8	115.0
輸送用機械	117.0	119.8
その他製造業	116.8	119.2
非製造業	119.7	120.2
建設業	118.8	117.2
運輸・倉庫業	125.3	126.6
卸売業	118.8	120.4
小売業	118.7	118.1
飲食業	117.7	117.0
金融・保険業	119.0	120.0
不動産業	120.0	117.5
情報サービス業	119.2	120.0
その他非製造業	119.1	120.9

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	118.8	119.2
大企業	117.2	118.5
中堅企業	120.0	119.6
中小企業	118.8	119.4
市外本社企業	118.2	118.4
製造業	117.9	118.2
大企業	117.0	116.1
中堅企業	116.0	116.3
中小企業	118.7	119.3
市外本社企業	116.6	116.8
非製造業	119.7	120.2
大企業	117.4	120.9
中堅企業	121.6	121.1
中小企業	118.9	119.5
市外本社企業	119.2	119.5

特別調査 結果の概要

－市内企業における外部委託（アウトソーシング）の現状について－

〔外注利用率について〕

今回の特別調査で回答のあった市内企業の外注利用率（＝各項目の回答数÷全回答数）をみると、全14業務のうち、9業務で利用率が50%*を超えており、外部委託が広く利用されている。中でも、利用率が80%を超える業務は「法律制度会計」（84.7%）と「リース」（82.4%）で、以下「修理整備」（73.5%）や「福利厚生」（72.4%）も70%を超え外注利用率の高い業務となっている。

業務と業種の間をみると、工場で生産を行っている製造業とオフィスワークや営業活動中心の非製造業では、その業務活動の違いに対応して外部委託する業務に違いが認められる。例えば、「環境」の外注委託の利用率は必然的に製造業の方が高くなっており、製造業の利用率が78.6%であるのに対し、非製造業では56.5%に留まっている。また、「運送梱包」についても、数量的にも重量的にも大きなものを取り扱う製造業では、外注利用率が67.9%なのに対し、非製造業では49.0%と約19%ポイントの差がある。

次に企業規模別で特徴をみると、大企業では「情報関連」の外注利用率が88.6%と「リース」と並んで最も高くなっている。企業規模の大小によって格差のある業務としては「工場事務所管理」と「教育人材」の2業務が挙げられる。企業規模の大きな大企業、市外本社企業では、「工場事務所管理」を外注委託する割合が高い。「教育人材」についても中小企業で外部委託しているのは24.2%で、大企業や市外本社企業よりも30～40%程低い。人材育成はOJTで対応したり、人的投資に余裕がないといった理由が中小企業での低さを反映していると考えられる。より専門的で高い独創性が求められている「設計デザイン」についても大企業、市外本社企業の利用率が高くなっている。

業務別外注利用率

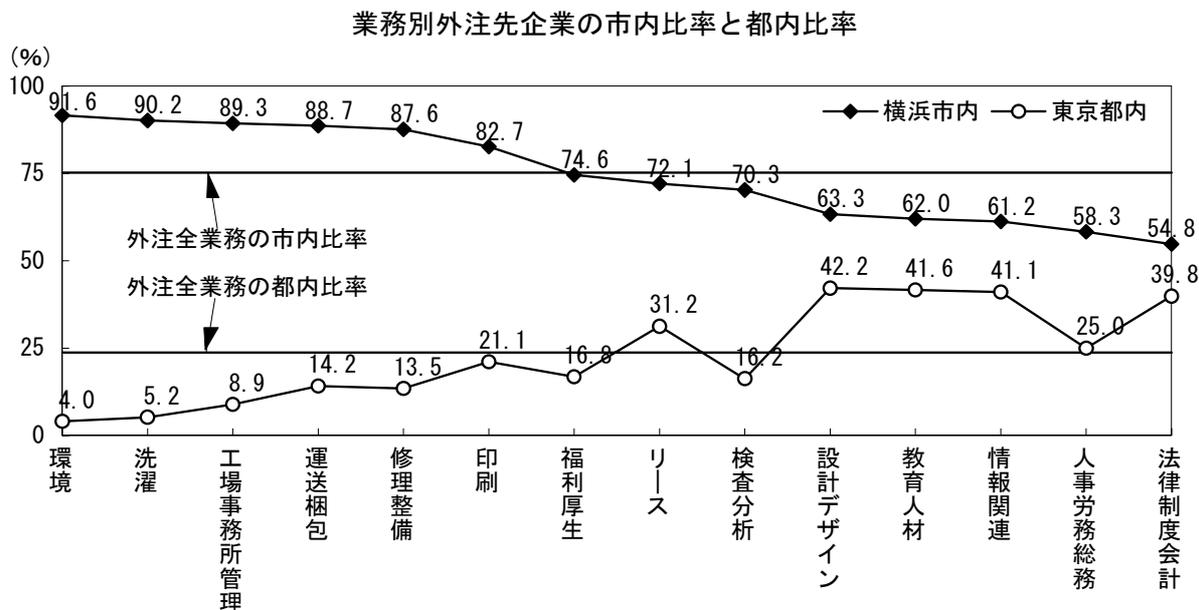
	全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
回答企業数	340	140	200	35	99	161	45
法律制度会計	84.7%	86.4%	83.5%	85.7%	88.9%	88.2%	62.2%
リース	82.4%	80.0%	84.0%	88.6%	86.9%	76.4%	88.9%
修理整備	73.5%	77.9%	70.5%	60.0%	74.7%	77.0%	68.9%
福利厚生	72.4%	77.9%	68.5%	82.9%	77.8%	66.5%	73.3%
印刷	69.7%	69.3%	70.0%	68.6%	74.7%	65.8%	73.3%
情報関連	66.5%	62.9%	69.0%	88.6%	71.7%	58.4%	66.7%
環境	65.6%	78.6%	56.5%	71.4%	62.6%	67.1%	62.2%
工場事務所管理	60.6%	65.7%	57.0%	82.9%	64.6%	49.7%	73.3%
運送梱包	56.8%	67.9%	49.0%	60.0%	49.5%	56.5%	71.1%
洗濯	40.6%	45.7%	37.0%	40.0%	41.4%	33.5%	64.4%
教育人材	37.4%	35.0%	39.0%	65.7%	40.4%	24.2%	55.6%
設計デザイン	25.3%	25.0%	25.5%	42.9%	18.2%	23.0%	35.6%
人事労務総務	12.9%	10.0%	15.0%	11.4%	11.1%	14.3%	13.3%
検査分析	9.7%	8.6%	10.5%	5.7%	10.1%	10.6%	8.9%

* 今回の特別調査の設問は全て複数回答により、項目ごとに合計したものが100%を超える場合がある。

〔外注先の所在地について〕

次にその外部委託を行っている業務をどこにある企業に外注しているのかをみることにする。

次のグラフが全産業の業務別横浜市内外注率と東京都内外注率をあらわしたものである。グラフからもわかるように横浜市内への外注率は14業務全てで過半数を超えており、また、外注全業務の市内比率は75.3%と約3/4を占め、基本的には市内外注中心ということがいえる。ちなみに外注全業務の都内比率は23.7%となっている。



特に横浜市内に多く外注している業務としては「環境」「洗濯」「工場事務所管理」「運送梱包」「修理整備」の5業務が挙げられ、ほぼ90%は市内外注で占められている。

東京都内比率が比較的高かった業務は「設計デザイン」「教育人材」「情報関連」「法律制度会計」の4業務で40%前後を占めている。また、「リース」や「人事労務総務」もやや都内比率が高くなっている。もう少し細かい分類でみると、「工業・商業デザイン、CGデザイン」「法律事務所、特許事務所」「社員教育」「経営コンサルタント」「インターネット関係」の主に特殊な技術や専門性や独創性を必要とする5業務については、横浜市内への外注よりも東京都内への外注の方が多くなっていることが注目される。

横浜市内への外注率が85%以上の業務

		回答数	横浜市内	東京都内	その他
検査分析	貨物の質量・面積等の計量	8	100.0	0.0	0.0
環境	一般廃棄物の収集	169	94.7	3.0	7.1
修理整備	社用車の整備	229	92.6	4.8	6.1
洗濯	制服等の洗濯	129	92.2	4.7	4.7
工場事務所管理	ビル等の清掃・保守	165	90.9	7.9	9.7
運送梱包	配送等に付帯する梱包業務	42	90.5	14.3	9.5
工場事務所管理	事務所等の警備	140	90.0	10.7	7.1
環境	産業廃棄物の収集	179	89.9	5.0	9.5
運送梱包	配送業務	185	89.2	14.1	13.0
環境	工場内の貯水槽・水道管の清掃	79	88.6	3.8	8.9
工場事務所管理	環境測定分析	65	86.2	6.2	9.2

東京都内への外注率が40%以上の業務

		回答数	横浜市内	東京都内	その他
設計デザイン	工業・商業デザイン, CGデザイン	20	50.0	60.0	10.0
法律制度会計	法律事務所, 特許事務所	162	43.8	56.2	4.9
教育人材	社員教育	78	41.0	52.6	12.8
情報関連	経営コンサルタント	46	37.0	52.2	10.9
情報関連	インターネット関係	43	48.8	51.2	9.3
設計デザイン	店舗・催し物会場等のディスプレイ	31	64.5	45.2	3.2
情報関連	ソフトウェア開発委託	129	50.4	44.2	21.7
リース	産業用機械・建設機械等リース	87	71.3	41.4	11.5
情報関連	テレビ・雑誌・新聞等に広告を掲載	87	71.3	41.4	8.0

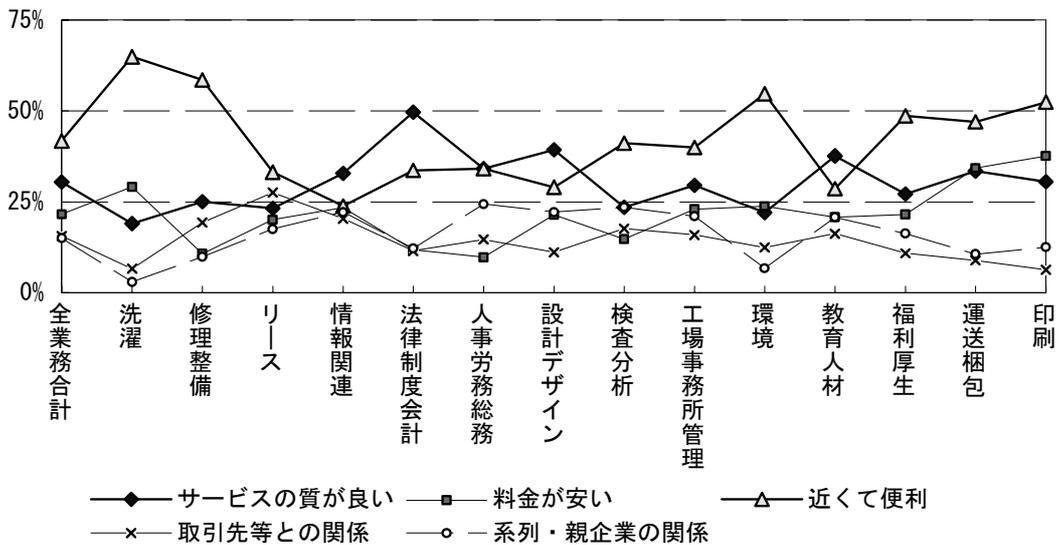
〔外注先選択理由〕

ここではどういった理由で外注先を選択しているのかをみる。横浜市内外注率が約3/4を占めることからわかるように、「全業務合計」の選択理由で最も多かったものが「近くて便利」の41.7%となっている。次に「サービスの質が良い」が30.5%、「料金が安い」が21.5%となっている。

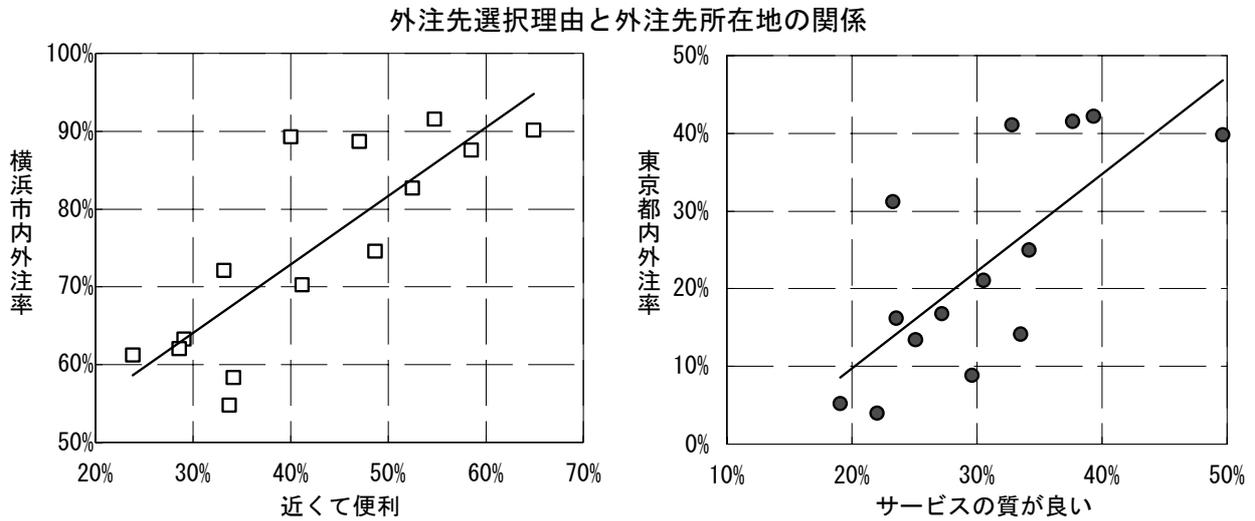
「近くて便利」という項目を最も重視している業務は10業務あり、そのうち過半数を超えているものは「洗濯」「修理工整備」「環境」「印刷」の4業務で日常業務の代行的な側面が強い。「サービスの質が良い」という項目を最も重視している業務は「情報関連」「法律制度会計」「人事労務総務」「設計デザイン」「教育人材」の5業務（「人事労務総務」は「近くて便利」と同率）で、主に特殊な技術や専門性、独創性を必要とする業務が中心となっている。「料金が安い」という項目が高かったものとしては「印刷」「運送梱包」「洗濯」等で「近くて便利」同様、日常業務の代行的な側面が強く、これらの業務はある程度競争力のある価格を設定されれば、近距離にあるという利便性と相まって、外注に回される業務といえる。

選択理由としてやや少ない残りの2項目についてみると、「取引先等との関係」では「産業用機械・建設機械等リース」や「コンピュータ等電子機器リース」等、リース関連の業務が強い。「系列・親企業との関係」では「オフィスコンビニ」や「フィットネスクラブ」等、福利厚生関連の業務が強い。

業務別外注先選択理由



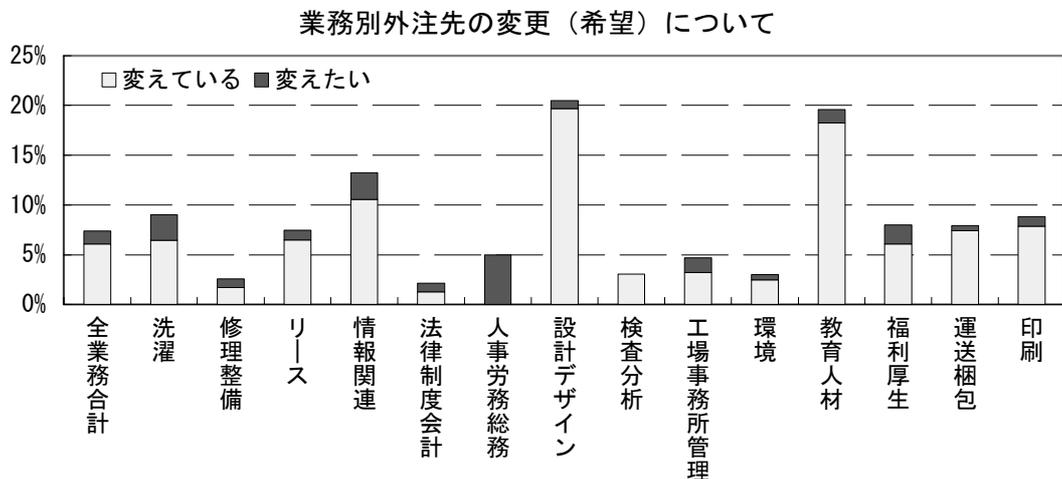
次のグラフは横軸に外注先選択理由、縦軸に外注先所在地の構成をとったグラフである。外注先所在地と外注先選択理由の結果から、横浜市内外注率と「近くて便利」の間には正の相関が強く、東京都内外注率と「サービスの質が良い」との間にも正の相関が認められる。例えば、「洗濯」や「修理整備」、「環境」等の業務では、距離的利便性を選択理由とする割合が高く、その結果市内外注率も高くなっている。また、「情報関連」や「法律制度会計」、「設計デザイン」、「教育人材」等はサービスの質を求める率が高く、都内への外注率も高いことがわかる。



〔外注先の変更〕

これまで行ってきた外注先の状況についてみると、「ほとんど同じ」が全業務で80%を超えており、基本的にはあまり外注先を変えていない。こうした中で「変えている」や「変えたい」がやや多い業務としては「設計デザイン」「教育人材」「情報関連」が挙げられる。

外注先所在地と選択理由を含めて考えてみると、「設計デザイン」「情報関連」については、サービスの質を重視し東京都内に外注を出しているものの、業務の性格上、急速な技術革新や流行の移り変わりにより、かなり変化する部分もある。したがって、日常業務の代行的性格の強い横浜市内に外注している業務に対して、サービスの質を重視する業務については、外注先の選別が厳しくなっていることが読みとれる。



外注先変更（希望）率の高い項目

		回答数	ほとんど 同じ	変えて いる	変えたい
洗濯	リネンサプライ（貸タオル等）	40	90.0	10.0	0.0
情報関連	ソフトウェア開発委託	111	84.7	9.0	6.3
情報関連	データ入力・加工・提供等情報処理一般	65	89.2	9.2	1.5
情報関連	ダイレクトメールの発送	27	88.9	11.1	0.0
情報関連	テレビ・雑誌・新聞等に広告を掲載	79	83.5	15.2	2.5
情報関連	ポスター・ちらしにかかる広告の作成	96	87.5	12.5	1.0
設計デザイン	建設設計・測量等	44	79.5	22.7	0.0
設計デザイン	機械設計・製図等	30	86.7	13.3	0.0
設計デザイン	工業・商業デザイン、CGデザイン	19	78.9	21.1	0.0
設計デザイン	店舗・催し物会場等のディスプレイ	29	75.9	20.7	3.4
教育人材	社員教育	71	87.3	11.3	1.4
教育人材	民間の職業紹介所	14	71.4	21.4	7.1
教育人材	人材派遣	63	74.6	25.4	0.0
福利厚生	旅行・リゾート	65	84.6	13.8	1.5

〔外注理由〕

外注理由の回答率をみると「当該技術を所有していないため」が54.7%と最多で、「本業集中のため」が22.2%、「コスト削減のため」が20.4%、「業務スピードの向上のため」が11.5%、「人員削減のため」が8.9%、「急な業務に対応するため」が6.2%という結果であった。まずは自社内で技術的に対応できない業務の外注化を図り、次いで低コスト化や本業集中、スピード向上といった戦略的なリストラによる外注化が行われている。

業種別でみると、製造業では「本業集中のため」が26.7%、「コスト削減のため」が19.2%であったのに対し、非製造業では「本業集中のため」が18.8%、「コスト削減のため」が21.3%とこの2項目の順位が逆転している。規模別では、大企業が「本業集中のため」が20.4%、「コスト削減のため」が30.1%、中堅企業が「本業集中のため」が15.6%、「コスト削減のため」が19.3%、中小企業が「本業集中のため」が24.9%、「コスト削減のため」が17.0%と規模が大きくなるに従ってコスト削減の回答率が高くなるという傾向があった。

業種別・規模別外注理由

	回答数	コスト 削減	人員削減	本業集中	スピード 向上	当該技術 未所有	急な業務 対応
全産業	3,276	20.4%	8.9%	22.2%	11.5%	54.7%	6.2%
製造業計	1,391	19.2%	8.4%	26.7%	11.1%	53.3%	5.0%
非製造業計	1,885	21.3%	9.3%	18.8%	11.9%	55.8%	7.2%
大企業	481	30.1%	12.3%	20.4%	10.8%	48.9%	4.2%
中堅企業	913	19.3%	10.4%	15.6%	10.1%	60.2%	5.9%
中小企業	1,315	17.0%	7.2%	24.9%	12.1%	55.3%	6.0%
市外本社企業	567	21.7%	7.6%	27.9%	13.2%	49.4%	9.0%

また、細目をみると「当該技術を所有していないため」という理由に対する回答率が高かった業務は、「オフィスコンビニ」、「構造物・設備等の非破壊検査」、「健康診断・カウンセリング」、「社用車の整備」、「機械の修理」、「環境測定分析」等であり、やはり特殊な技術や設備を必要とする業務が並んだ。「コスト削減のため」という理由に対して回答率が高かった業務は、「産業用機械・建設機械等リース」、「コピー等事務機器リース」、「コンピュータ等電子機器リース」、「工場・事務所等への送迎」、「人材派遣」、

「ダイレクトメールの発送」、「配送等に付帯する梱包業務」等であり、機器リースや単純な日常業務の代行で、人材派遣もこうした業務に関連した利用と予想される。「本業集中のため」という理由に対して回答率が高かった業務は、「貨物の質量・面積等の計量」、「ビル等の清掃・保守」、「制服等の洗濯」、「リネンサプライ」、「店舗・催し物会場等のディスプレイ」、「配送業務」等であり、「コスト削減のため」の業務に準ずるような一般的な付随業務があげられている。「人員削減のため」という理由に対して回答率が高かった業務は、「人材派遣」の他「人事・労務管理」、「給与計算・各種明細書作成」という情報処理関連業務であった。また、「業務スピードの向上」という理由に対して回答率が高かった業務は、「民間の職業紹介所」で、「急な業務に対応するため」という理由に対して回答率が高かった業務は、「人材派遣」であった。

〔外注の推移〕

全体の回答数は少なかったが、その中で「ここ数年で増加した」、「今後増加させる」、「新たに外注したい」といった外注に対して積極性や進展性が窺える業務としては「情報関連」と「リース」の2項目の回答数が多く、次いで「教育人材」や「工場事務所管理」、「運送梱包」、「環境」、「法律制度会計」等の業務グループが続いた。

業務別外注の推移

	回答数	ここ数年 で増加	今後 増加予定	新たに 外注希望
情報関連	115	77.4%	26.1%	3.5%
リース	96	85.4%	12.5%	2.1%
教育人材	41	70.7%	24.4%	7.3%
工場事務所管理	40	95.0%	5.0%	0.0%
運送梱包	38	76.3%	21.1%	2.6%
環境	37	89.2%	10.8%	0.0%
法律制度会計	35	85.7%	14.3%	0.0%
福利厚生	21	85.7%	9.5%	4.8%
印刷	21	71.4%	28.6%	0.0%
修理整備	20	90.0%	5.0%	5.0%
設計デザイン	16	62.5%	31.3%	6.3%
洗濯	6	100.0%	0.0%	0.0%
検査分析	4	25.0%	50.0%	25.0%
人事労務総務	1	100.0%	0.0%	0.0%

細目をみると「ここ数年で増加させたもの」としては、「制服等の洗濯」、「リネンサプライ」、「ダイレクトメールの発送」、「給与計算・各種明細書作成」、「貨物の質量・面積等の計量」、「環境測定分析」、「構造物・設備等の非破壊検査」、「事務所等の警備」、「工場内の貯水槽・水道管の清掃」、「民間の職業紹介所」、「社内売店・食堂経営」、「工場・事務所等への送迎」の業務が回答率が100%であった。「今後増加させようと考えているもの」では、「ソフトウェア開発委託」、「コンピュータ等電子機器リース」、「配送業務」、「印刷業務」等多岐にわたっており、「新たに外注したいと考えているもの」も、「商品検査業」、「旅行・リゾート」、「機械設計・製図等」の他、「インターネット関係」や「経営コンサルタント」等の多様な業務があがっており、外部委託をする業務の広がりや進展を予感させる結果となった。

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設業〕

建設業全体として、バブル崩壊後の不況の影響から抜け出でておらず、受注は相変わらず伸び悩んでいる。収益面についても、業者間での競争が激しいことや円安による建設資材の上昇等により、減少傾向は続いている。今後の見通しとしては、景気の先行きが不透明なこと等を受け、受注は伸び悩み、また、業者間の競争激化に伴う発注単価の低下等により、収益面でも厳しい状況が続くと予測している。

部門別では、住宅部門については、サラリーマンの個人所得の減少等により、受注の減少傾向は続くと考えられるが、集合住宅の受注は戸建てほど減少していない。

民間非住宅部門については、業者間の競争激化等によるビルの賃料の低下が、発注側の建設意欲に大きく影響しており、また、発注単価の低下により、収益面での改善も苦しい。

(経済政策課)

〔鉄鋼・金属業〕

消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響で、平成8年度(特に下半期)は売上が増加した。しかし、その反動減で9年度上期は大幅に落ち込み、下半期も不透明である。業界全体がこういった状況であり、新たな設備投資は難しいが、機器の老朽化等により早急に対応が求められている部分も否めない。

受注先からの価格引き下げ要求が厳しく、人件費等を考えると、採算ぎりぎりあるいは一部原価割れで応じるケースや取り引きを停止するケースもある。業種の性格として、最終消費者に販売するわけではなく、受注先が大手企業という場合が多く、価格決定に際しては受注先の意向が強い。現在、こうした状況の打開策として、新規受注先開拓、新技術開発等の事業展開を積極的に実施している。

(工業技術支援センター)

〔電機・電子〕

消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動は想像以上に大きく、特別減税の廃止とあいまって個人消費の回復がおくれ、家電、パソコン等の売れ行きに影響が出ている。また、アジア諸国の通貨混乱により輸出、海外生産への不安が広まっている。これまで業界をリードしてきた移動体通信分野は好調を維持しているものの踊り場を迎えた感があり、先行き不透明感が強まっている。

パソコンは、個人向けを中心に売れ行きが鈍っており、出荷台数も伸び悩んでいる。家電製品では消費税率引き上げによる反動からの立ち直りが遅れ、デジタル製品を除いては低迷している。特にエアコンや白モノは駆け込み需要が予想より大きかった。AV機器では引き続きデジタル化による需要が喚起されそうで、運動会シーズンを迎えデジタルビデオカメラ等がよく売れている。

移動体通信分野は、PHS・携帯電話の販売台数の伸びは一息ついた格好だが、契約台数は引き続き伸びており、基本料金、通話料の改定により新たな需要の掘り起こしも期待されている。価格低下も相変わらず続いており、データ通信対応等の付加価値の高い製品へのシフトに期待をかけている。PHSの基地局増設は相変わらず活発だが、工事費及び基地局にも価格低下の波が押し寄せている。

自動車関連部門では、カーナビゲーション・システムを標準装備で装着する割合はひきつづき増えているが、自動車販売台数自体の減少の影響を受けている。今後、未装備車に対する市販品の需要が一巡

すれば、純正中心の市場になると思われ、新機能、新製品の開発がソフト開発とともに繰り広げられている。電球業界では、住宅着工件数の減少の影響は思ったほど受けず数量的には堅調であるが、価格低下が進んでいる。

半導体業界では、DRAMの価格が30%以上下落しているのに加えて、パソコンの売れ行きが伸び悩み相変わらず明るさはみえてこない。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

工作機械業界は引き続き好調を維持している。平成9年上期(1～6月)の受注額は前年同期比22.8%増の5,600億円を超え、年間では6年ぶりに1兆円を突破する見込みである。前期(4～6月期)は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、落ち込んだところもあったが、今期(7～9月期)は業界全体で好調を維持している。

好調な要因としては、業種別には自動車、一般機械からの受注が好調を維持していることがある。特に自動車は、合理化とともに環境、安全面に配慮した車づくりのために設備投資しており、一部メーカーでは販売台数の減により生産調整の動きがあるが、その影響は現在のところみられない。一方、半導体産業については、一時良くなかったが明るい兆しが見え始めている。

受注先の企業規模は、これまで数十人規模の企業を中心であったが、今期は数人規模の企業からの受注も増え始めており受注企業の裾野の広がりがみられる。

国内の状況を、大阪以西の西部、愛知を中心とする中部、関東以北の東部にわけてみると、引き続き自動車を中心に中部は好調を維持している。東部地区についても、これまで不振であったが、更新需要を中心に自動車関連からの受注が回復傾向にある。

一方、内需に比べると外需の伸びは低くなっているが、依然としてアメリカが好調な他、ヨーロッパも安定している。通貨危機の影響によりアジアについては一時的には不安視する向きもあるが、今のところ影響はあらわれていない。

受注が好調を維持するなかで、販売台数はこれまでのピーク時を上回っている企業もあるが、価格競争が激しいことから、値戻しは進んでいない。今後の見通しについて、9年度末までは好調を維持するものの、それ以降については自動車の生産調整の動き等を背景に予測ができないとする企業が多くなっている。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

8月の国内自動車生産台数は、日本自動車工業会によると67万2千台と前年同月比1.3%の増加となり6ヶ月連続の増加となったが、前年を下回った2月を除き今年に入ってから1番低い伸び率となっている。乗用車は51万3千台で5.0%の増加となったが、小型車が6ヶ月ぶりのマイナスで0.7%の減少、軽自動車も2ヶ月ぶりのマイナスで1.6%の減少となっており、全体として伸び率は低くなっている。

一方、国内販売は35万6千台と前年同月比9.7%の減少で、乗用車の9.4%の減少をはじめトラック、バスを含め全ての車種でマイナスとなっている。消費税率引き上げによる影響がかなり大きく、国内販売は4月以降連続して前年実績を下回っており、下期の回復もかなり難しいものになる見込みである。

国内販売の不振は長引くことが予測され、これにより平成9年度下期の国内自動車生産は、対前年比マイナスになることが予想される。

また、これまで国内販売の低迷を輸出がカバーしており、全体としては輸出は前年を上回っているが、9月には主要メーカーで対米輸出が前年同期比でマイナスになったところもでてきており、これまで好調であった輸出も先行き不透明感がでてきた。このため、平成9年度通期の生産は前年度実績の1,061万台とほぼ同様の台数にとどまる可能性がでてきている。

このような国内販売台数の伸び悩みに伴う生産の抑制は、自動車部品会社の経営にも大きな影響を与えそうである。今年度下期の部品の受注は、対前年同期比で10%程度の減少が見込まれる中、部品各社では、今年度下期の売上・見込み額を当初計画より下方修正しており、いっそうの生産合理化によるコストの削減、投資の抑制など経営の合理化に取り組む必要がでてきた。さらに、自動車生産の海外進出など構造的な国内生産の伸びに対応するため、自動車部品以外の部門の強化に取り組んで経営強化を図っている企業もあり、自動車部品業界は相変わらず厳しい状況が続いている。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

輸出用シルクスカーフは、前年比で、数量、売上げとも横ばいの状態が続いている。国内向けは、前年に比べ70%程度に落ち込み、厳しい状況が続いている。4～6月の春物の売れ行きが予想外に悪く、在庫を抱え挽回できない状態を引きずり、秋冬物にブレーキがかかっている。消費者の購買力は冷えきっており、購買力を高めようと目先を変えたベルベット風等横浜以外の産地のものが出回り、シルクスカーフ離れが生じている。また、輸入ものも、韓国、中国等の低価格製品が中心から、価格的に横浜と競合するイタリア、フランスからの高級品にシフトしており、横浜スカーフにとって厳しい要因の一つとなっている。

繊維製品は、よくなってきているとはいえ、先行きも不透明である。リストラやマーケット拡大等経営努力しているところとそうでないところで企業格差が大きくなっており、二極化が進んでいる。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

運輸業をみると、料金の値下げ要求が続いており、貨物量も荷主の物流コスト削減努力から、運搬回数等も含めて減少傾向にある。夏場という季節的な要因からみると、エネルギー需要が増加する時期であるため、関連する海運業では取扱量は増えるが、例年と比較するとやや涼しかったため前年より落ち込んでいる。飲料品等を取り扱っている陸運業では夏は需要が増えるため売上は上がっている。また、このところの円安傾向で、自動車関連部品の輸送が好調である。このように物流関係は取扱品によってやや違いがみられるが、全般的には厳しい状況にあり、荷主の業況回復が望まれると同時に、モノを運ぶだけでなく、在庫管理等、様々なサービスの付加に努めている。

リゾート客中心の旅客関係は、夏休みシーズンということで利用者は増加するが、昨年と比較すると売上は横ばいである。ただし、個人消費におけるレジャー関連支出の割合は景気動向に影響されやすく、バブル崩壊以降売上が徐々に落ち込んできていることから、横ばいといっても決して良い状況とはいえない。観光施設等とのタイアップによるパック商品のPRや、利用者にとってより快適な環境づくりの

ための設備投資に力を入れていく。

倉庫業をみると、市内倉庫の回転率は、6月が43.5%（前年同月45.5%）、7月が45.5%（前年同月47.0%）、8月が39.1%（前年同月43.7%）と今期は、いずれも前年同月を下回っている。特に8月の39.1%は最近でも特に低い数値となっているが、業界内では一時的な落ち込みとみている。倉庫回転率を県内各地域と比較すると、横浜市は県央・湘南地区や、川崎市、横須賀市と比較して回転率は低い。県内陸部は配送関連貨物や米の保管等で回転率が高く、一方、横浜市は港の貨物取扱量の低下や、モノが倉庫を通さずにやりとりされることが増えてきたことが、回転率の低さの要因であると考えられているようである。倉庫業界の売上・収益の状況は、全般的には横ばい、あるいはやや減少と感じているところが多く、相変わらず厳しい業況である見方に変化はない。市内や隣接地域で新しい倉庫が作られ、倉庫の供給過剰が厳しい値引き競争を生み、倉庫の回転率を低下させていると考えている企業が多くみられる。

（経済政策課）

〔卸・貿易〕

家具の卸売業者では、大型店の多店舗展開で川下の力が強まっており、メーカーとの直接取引が行われるようになり厳しい状況にある。業界の新たな取り組みとして、小売への進出か輸入家具の取り扱いによるメーカー的機能の開発等により新しい展開を図っている。

家庭用食卓用品等の輸入を行う貿易業者では、円安で仕入れ価格が高くなったからといって、消費者が過去の円高時の低価格と比較してため取引価格には転嫁しにくく厳しい状況にある。貿易業者も取引先との連携に基づき、東南アジアからの日本向け仕様の商品を開発輸入し、事業の安定化を図っていた。

石材等を扱う輸入業者からは、石材需要の伸びと海外からの安価で良質な石材の供給とがあいまって、業績は順調に推移している。

（国際経済担当）

〔大型小売店〕

百貨店は、6月は官公庁のボーナス支給日が最終日になったため、ボーナス需要が7月にずれ込む格好になり販売額は前年を下回った。その分7月は、6月より販売額・対前年比とも良くなっている。8月は初旬は好調であったが、残暑がきびしく、秋物がまったく売れなかったこと等により月後半は低迷した。9月に入り、消費意欲の減退が特に感じられるようになった。今年の夏の特徴は、ゆかたの販売が各店とも好調で、8月になってもよく売れたことと、5月段階では冷夏予想だったので、アパレル業界が生産調整をしたため、7月には商品供給が追いつかなくなり、8月には売れ筋商品が売場になくなってしまったことが挙げられる。昨年あったO157の影響がなくなり、生鮮食料品は好調であった。消費税率引き上げの影響が引き続きあり、さらに、医療費2割負担の実施と重なり、消費の回復は遅れるとみている。

スーパー（食品スーパー）は、既存店ベースでは昨年を上回った月はなかった。魚・肉は、昨年の夏はO157の影響で落込んでしまったが、今年はあまり影響はみられず盛り返してきている。しかし、生ものの刺身はよく売れるが、その分、魚の塩干物の売れ行きが鈍っている。4月の消費税率引き上げ

の影響による落込みから来店客数は徐々に戻っているが、一人当たりの買上げ点数が下がったままである。買上げ単価は、ほぼ横ばいで、消費者は必要な物を必要なだけ購入し、余分な物は安くとも買わない傾向を示している。各社とも、9月に入り消費税・特別減税・医療費2割負担が、さらに消費の回復を遅らせていると感じており、消費回復の先行きは不透明で、先が読めない状況になっている。そのため、各社とも消費者一人当たりの買上額を上げるために、惣菜・加工食品の比率を上げる店づくりを進めていくことや、原点に戻って各社のコンセプトを徹底する地道な努力により現状を打破していこうとしている。

専門店（紳士服）は、6月は官公庁のボーナスが最終日であったため、その分7月に回ってしまい、6月は悪かったが、7月は対前年で100を超える販売となった。8月は日曜日が、昨年より一日多かったので、前年を超えた販売となっている。しかし、9月に入り販売が鈍っている。全体的にスーツ類は堅調であるが、ジャケット・ブレザー類が低迷している。消費税率引き上げの影響は、4月は予想したほどではなかったが、5月以降、影響が出ており長期化している。当分（年内）は消費の回復は望めないと予想している。対策としては、専門店の持つ専門性を活かした社員づくりを行い、顧客への適切なアドバイスや好みを把握して、顧客の来店回数を増やすようにしていくとしている。

（産業立地指導担当）

〔不動産〕

オフィスビル賃貸については、平均空室率、空室面積とも前年同月と比べると改善されている。特に新横浜地区が好調に推移している。しかし、関内地区では1年以上空室率が11%台で停滞していることや、みなとみらい21地区の大量供給の影響もあり市況回復感は薄い。

テナント部門では、消費税率引き上げの影響が予想以上に長引き、売り上げ前年割れの月が続いた。特に婦人衣料品や宝石、時計、アクセサリ等高額商品を扱っている店の売り上げに影響した。夏のバーゲンも来客数は昨年と変わっていないものの、売上高は9割ほどで購買力が弱い。既存の施設では土・日の売り上げが前年より落ちているところもあり、みなとみらい地区の新施設の影響とみている。

分譲については、注文住宅部門で消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がかなりあった。マンションはよく売れる物件の価格帯が下がっており、手数料収入が減り利益につながらない。また、購入者は長く住むことを念頭において物件を選ぶようになってきており、それぞれのニーズを把握するのが難しくなっている。

（経済政策課）

〔情報サービス〕

パソコン等の機器インフラが浸透し、そのシステム開発やシステム交換・見直し時期が重なったこと等より、昨年末から受注が増加し、全般的に前年同月比でも売上高、経常利益等の上昇が目立っている。受注においては、金融ビックバンの影響からか、生命保険、金融機関等の依頼も多くなっている。しかし、パッケージ関係の企業においては、スタンダード的な企業は好調ではあるが、非スタンダード的な企業においては倒産する企業等もみられる。売上経常利益率については、依然低いが一時期の減少割合からは縮小しており、徐々に収束傾向にある。

雇用については、急激な需要の拡大により、供給サイド側である産業全般的に人材（特にSE）の不

足が深刻化しており、長期的な教育期間、それに伴う収益への影響、即時採用・即戦力にならない等、急速な人材不足の解消は期待できず、依然長期化が予想されている。

今後の予想についても、現状の受注状況や設備投資の状況から、概ね前年よりも増加するとみている。しかし、現状における他産業の景気動向からみると、この傾向もここ数年の間で鈍化するのではないかとの見方もあり、先行きについては不透明な部分も拭えない状況にある。

(経済政策課)

〔ホテル・コンベンション関連〕

市内の主なホテルの稼働率は低料金化により前年度並みを確保したものの、収入面では前年同期を下回り、ゆるやかな回復傾向にあるとされる景気は、下向き傾向になりつつあると不安視している。一方、宿泊、バンケットの予約状況を見ると婚礼等のバンケット利用が減少傾向となっているホテルもある。

市内のあるホテルでは、多数の観客が見込める大規模イベントに注目し、その計画から開催までの過程を研究することで、宿泊ビジネスにつなげていく営業活動を計画している。具体的には、ホテル側からプロダクション、アーティスト等に働きかけて、自主企画としての独自イベントを手がけ、宿泊稼働率を上げていく計画を考えている。

市内の大型コンベンション施設については、物販の大規模化や開催回数の増加等が目につくようになってきており、企業インセンティブや行政関係の催事も増加傾向にある。

市内大型イベント施設については、夏場は60%を越えたものの、9月は50%前後に留まる見通しである。11月以降の予約状況は良く、特に12月は、全日予約が入っている状況である。

(観光コンベンション課)

〔コミュニティ産業〕

今期は昨年同期に比べて、全体で約3～4%ほど売り上げが落ちている。これは前期同様に消費税率引き上げによる影響が大きく、世帯員の収入はそれほど増えていない中で、特別減税の廃止や9月からの医療費の負担増等が、生活用品の買え控えにつながったのではないかと見られる。共同購入、個別配送等では供給高は増えている。また、組合員数で見ると、わずかながら増加しているものの、年度当初の目標の約1割程度の伸びしかないため、組合員の確保が今後の課題になる。設備面では、二生協にそれぞれ大型店舗の開店(戸塚区売場面積650坪)とパン工場の本格稼働の予定があるが、パン工場の本格稼働の時期が2ヶ月ほどずれ込み来年2月になりそうだ。委託については、戸別配送事業でワーカーズにお願いしたり、ジョイントメイト等により配送をしているが、人員削減や合理化には直接結びついていない。

ワーカーズ事業では、相変わらず新規設立の動きは衰えておらず、今期も2、3の助け合いワーカーズ(家事介護)の設立準備会が発足した。他の業種と比べると、初期の段階での設備投資があまり必要でないため設立しやすいとの特徴はあるが、これからのグループ継続のためには、資格の取得等技術面での向上が必要になってくる。現在活動中のワーカーズでは、民間に比べて割安なことからサービスに対する需要は多いが、設備面の充実等を考えると、行政の支援がどうしても必要になる。今後も、地域のニーズに応じられるサービスや物を、新しい働き方で提供するワーカーズとして、また女性の自立について、引き続き運動を進めていきたい。

(消費経済課)

〔生涯学習関連〕

生涯学習関連産業全般としては、景気動向を受けて（所得の伸び悩み、消費税、超低金利等）全体として低迷をしている。棲み分けや競合分野があるにしても、社会経済環境の変化と生徒・参加者の意識や関心の動向を的確に把握することは重要である。

カルチャーセンターにおいては、教養文化とフェイスツーフェイスを活かした講座の幅広さと質の向上が必要であり、また、いかに時代や中高年の主力とビジネス関連及び法人需要のニーズに対応することができるかが決め手となっている。講座では東京とは際だった横浜なりの特色がなく、くだけたものよりむしろオーソドックスなものが好まれるぐらいだろう。こうした講座の差別化状況とともに直接の立地をいかに差別化として取り込んでいくのが必要となってくるだろう。

専門学校では、大学入学が容易になるにつれて、入学者が少なくなるが、デザイン等ではそれなりのプライドを持っており、就職への丁寧な世話等の点が大学とは違った特色となっている。しかし、アパレルメーカー等の採用状況を見てみると、クリエイターの空洞化を放置するように見える。いまの就職先ではデザイン関連で単にクリエイターの養成という観点のみならず、ファッションアドバイザーとしての販売分野が重要となってきている。

（経済政策課）

〔レジャー〕

旅行関連業種では、依然団体旅行が横ばい状態だが、個人・パッケージ旅行が好調である。特に円安の影響を受け、国内旅行が回復の兆しを示し、それに対して海外旅行は依然堅調に推移しているが、インドネシアでの火災による影響が心配されている。

一方、観光関連施設では、施設によるばらつきはあるものの昨年同様、あるいは数パーセントの伸びに止まっている。前半は天候に恵まれず軒並み前年割れであったが、7～8月は回復基調となっている。その中であっても比較的好調だった施設は、夏季の特別イベントの企画等に力を注いだことが好結果をもたらしたようだ。

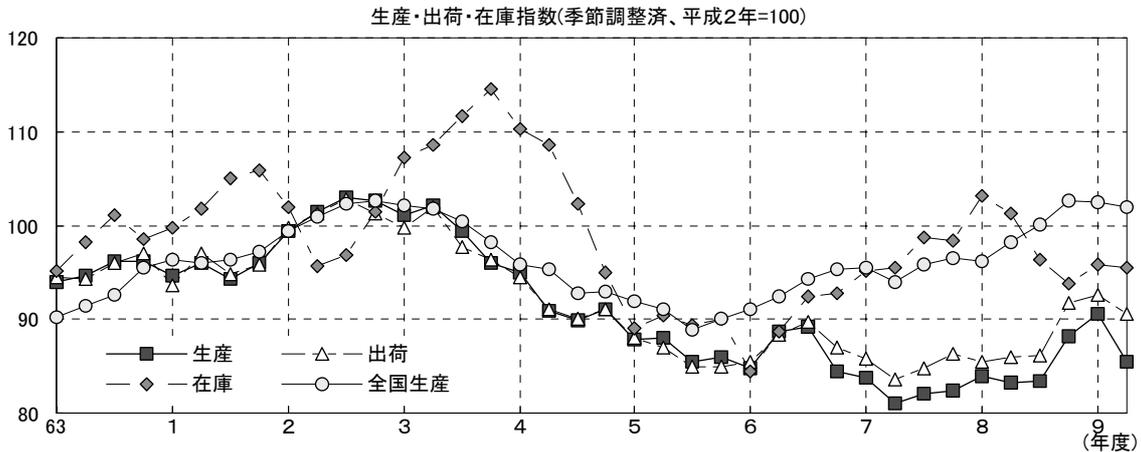
外部委託についてみると、ほとんどの企業が警備や清掃等の外部委託を行っているが、景気低迷の影響から外部委託していた駐車場等の警備を職員での対応へと切り替える例もみられた。

（観光コンベンション課）

横浜市主要経済指標の動き

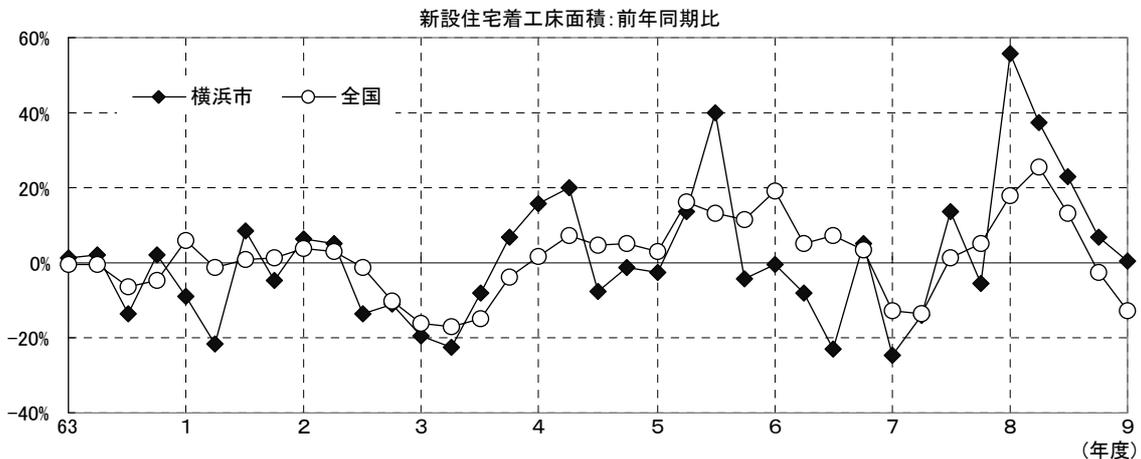
①生産・出荷・在庫指数（通商産業省、神奈川県企画部統計課）

今期の生産指数は85.4で前年を2.6%上回った。品目別にみると、一般機械や輸送用機械は依然として堅調に推移しているものの、電機にやや頭打ち感がみられ、全体の増加幅が小さくなる原因となっている。出荷指数は90.6で前年比5.4%増、在庫指数は95.5で前年比5.6%減となっている。



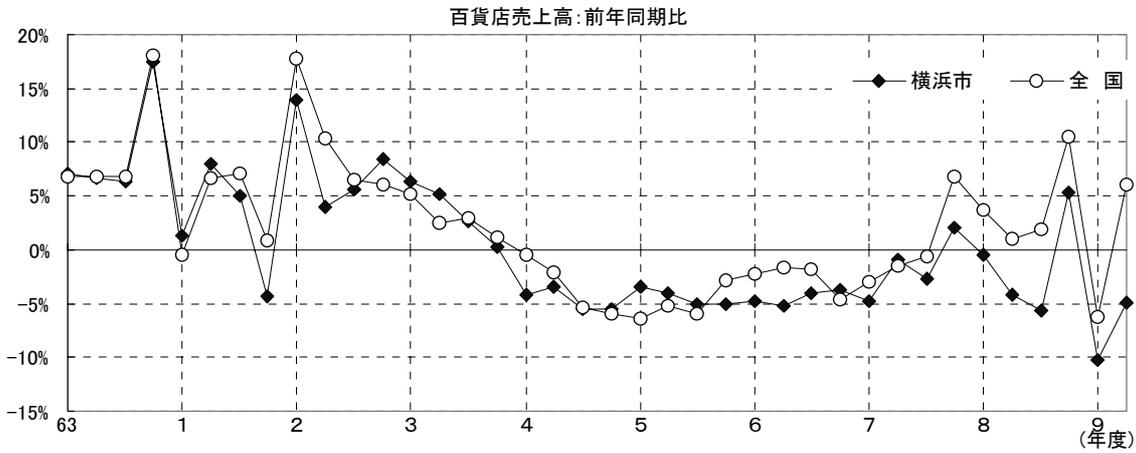
②新設住宅着工床面積（建設省）

今期の市内新設住宅着工床面積は消費税引き上げの駆け込み需要の反動減が本格的に影響するかたちとなり、891,651㎡（前年比19.3%減）で大幅な減少となった。利用関係別にみると、分譲住宅は微減に留まっているが、持家と貸家の落ち込みが大きく、その落ち幅も前期よりも大きくなっている。



③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は約611億円で前年比4.9%減となっている。消費税率引き上げ前の駆け込み需要のあった平成9年1～3月期を除けばここ1年くらいは低調に推移している。品目別にみると、婦人服や身の回り品の落ち込みが全体の落ち込みに寄与している。



④有効求人倍率（労働省、神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は0.52倍で、前期から0.04ポイント、前年から0.02ポイントそれぞれ上昇し、ほぼ平成5年レベルまで回復している。昨年と比べて増加幅は縮まっているものの、有効求人数は堅調に増加している。

